



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社  
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 康一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-596-4411  
平成27年3月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,655	0.7	123	21.4	254	23.9	200	44.1
25年12月期	4,623	△1.5	101	230.3	205	61.6	139	46.6

(注) 包括利益 26年12月期 351百万円 (△24.6%) 25年12月期 465百万円 (106.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	21.64	—	4.5	3.9	2.6
25年12月期	14.93	—	3.4	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 108百万円 25年12月期 77百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,831	4,609	67.5	499.60
25年12月期	6,170	4,327	70.1	465.70

(参考) 自己資本 26年12月期 4,609百万円 25年12月期 4,327百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	286	△199	△129	460
25年12月期	458	△99	△333	491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	56	40.2	1.4
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	55	27.7	1.2
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		34.8	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△0.3	61	△5.3	97	△10.5	69	△23.8	7.48
通期	4,750	2.0	127	3.7	211	△16.8	159	△20.5	17.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	10,000,000 株	25年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	774,370 株	25年12月期	709,233 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	9,236,339 株	25年12月期	9,291,315 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,507	0.6	116	8.6	138	△11.6	110	△5.3
25年12月期	4,482	0.6	107	729.7	156	155.5	116	166.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	11.93	—
25年12月期	12.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	5,755		3,642		63.3		394.72	
25年12月期	5,321		3,567		67.0		383.95	

(参考) 自己資本 26年12月期 3,642百万円 25年12月期 3,567百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は前連結会計年度からの景気持ち直しの動きを受け堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度下半期についても、政府や日銀の経済・金融政策による円安や株高が進行し、大企業を中心とした企業収益の拡大や雇用・所得環境に改善傾向が続いたため、当連結会計年度全般としては緩やかな景気回復基調が続きました。

然しながら、消費税率引き上げに伴う消費者マインドの低迷長期化や円安などにより、原材料輸入型企業や回復効果の波及の遅れが目立つ中小企業などでは、年初の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要のあった一時期を除き、足踏み状態のままで終始した一年となりました。

このような状況下、当社グループの売上については、国内研磨布紙市場が漸進的な縮小傾向にあるなかにおいて、「お客さまとの共生・創造；スピードアップⅢ」の当連結会計年度当社スローガンのもと、新市場への参入や新製品開発などの推進により、僅かながら増収となりました。

また、利益面においては、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮を図った結果、本業である研磨布紙等製造販売事業およびOA機材部材等製造販売事業での事業採算性が向上したことにより、不動産賃貸事業の賃料改定による減益をカバーし、全体として増益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」については、アジア向け輸出強化の取り組み等により、引き続き増収増益であったものの、先行きについては中国景気の不安定感等から不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,655,134千円(前期比0.7%増)、営業利益122,510千円(前期比21.4%増)、経常利益253,685千円(前期比23.9%増)となり、当期純利益は199,893千円(前期比44.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、主要販売業種先である住宅建材・木工関連業界向けやソーラー加工業界向けについては引き続き軟調であったものの、鉄鋼、金属加工業界向けや海外向け全般については堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,777,047千円(前年比1.1%増)となりました。また、利益面については肌理細かい収支改善の取り組みにより営業利益は53,624千円(前年比1,015.1%増)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度のOA機材部材等製造販売事業は、グリップローラーや加工製作品の受注が増加したことに加え、東南アジアでの販路拡大により、売上高は609,442千円(前年比8.0%増)となり、営業利益は95,688千円(前年比16.5%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上は268,645千円(前年比17.1%減)となり、営業利益については200,645千円(前年比16.2%減)となりました。

なお、平成26年5月より、理研神谷ビルの耐震補強工事を行っております。

#### ② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、先行きも円安のマイナスの影響が懸念されること、消費者マインドの弱さがみられること、海外における新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題の展開など懸念材料があることから、景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明感の強い状況で推移し予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、不動産賃貸事業における賃貸契約更新による賃料の減額と耐震工事実施による減価償却費等の負担増が見込まれますが、本業である研磨布紙等製品における新商品開発販売、営業力強化および生産効率化の一層の推進等により収支改善に努める所存であります。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,750,000千円(前期比2.0%増)、営業利益127,000千円(前期比3.7%増)、経常利益211,000千円(前期比16.8%減)、当期純利益159,000千円(前期比20.5%減)の業績を予想しております。

なお当社は、経営基盤・収益力・競争力の一層の拡充強化を目的として、平成27年2月12日にオカモト株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ661,087千円増加し、6,831,334千円になりました。これは主に、受取手形の割引による資金調達を借入による資金調達に変更したことにより受取手形及び売掛金が222,142千円増加したことと、耐震補強工事の着工に伴い有形固定資産が246,139千円増加、また円安による為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の増加により関係会社出資金が191,074千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ378,628千円増加し、2,222,182千円になりました。これは主に、耐震補強工事の着工に伴い設備関係支払手形が186,949千円増加したことと、雪害に伴う受取保険金に対する代替資産の取得が翌連結会計年度以降となる金額を繰り延べるため圧縮未決算特別勘定が176,654千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ282,459千円増加し、4,609,152千円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて30,525千円（6.2%）減少し、460,171千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、286,065千円となりました。（前連結会計年度末は458,044千円の資金の獲得）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上280,192千円、非資金取引である減価償却費157,397千円と圧縮未決算特別勘定繰入額176,654千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加額214,402千円、非資金取引である持分法による投資利益108,207千円が主なものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、199,408千円（前連結会計年度末は98,560千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、補助金の受取額66,803千円が主なものであります。一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出273,215千円が主なものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、128,729千円（前連結会計年度末は332,639千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入れによる収入250,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出241,630千円、社債の償還による支出55,400千円、配当金の支払額55,659千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	67.3	70.1	67.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.5	29.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.7	28.9	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

2. 企業集団の状況

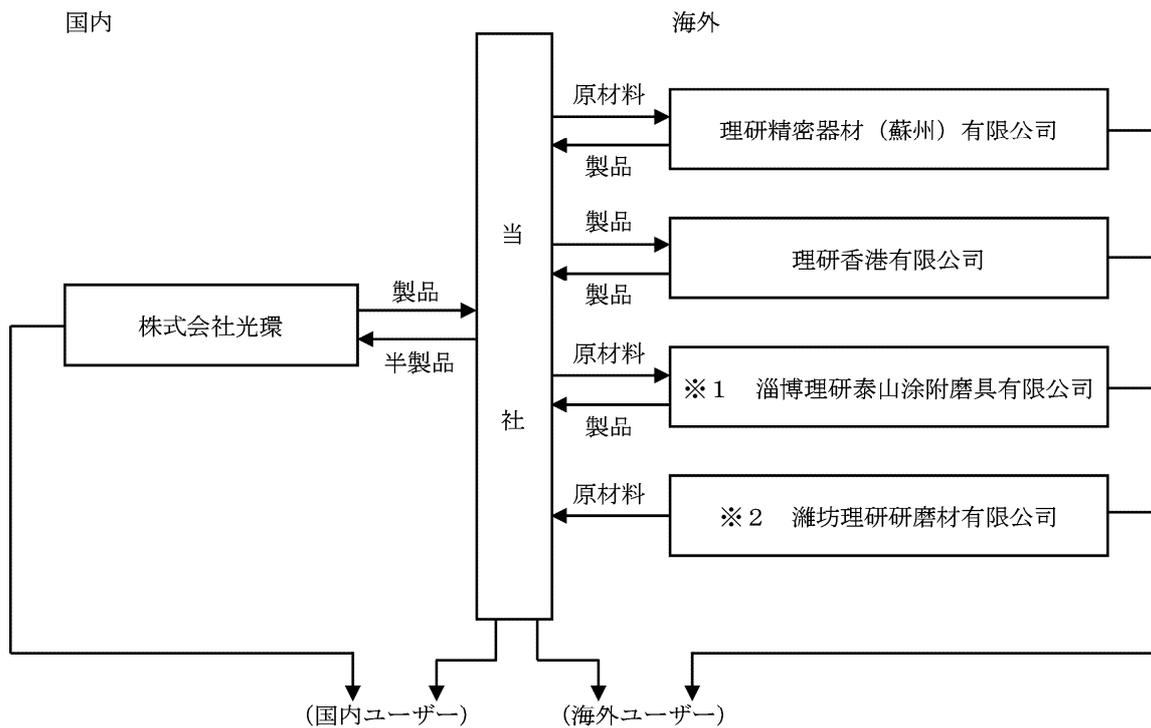
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 持分法適用関連会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

##### 理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

##### 行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、以下の「中期経営計画1517」（2015.1.1～2017.12.31）を推進してまいります。

戦略原則として、

- ①内外経済情勢をよく見極めながら、中長期視点に基づく「万全なリスク対策」と「攻めの経営」の実践により世界市場を相手にする理研コランダムグループ経営を確立し、企業価値、顧客満足度の向上を図る。
- ②コーポレートガバナンスの一層の取組み強化を図る。

基本課題として、

- ①3ヵ年で、総合力(収益力、品質、成長性、リスク予防力)業界トップのビジネスモデル構築
- ②新市場開拓・新製品開発として成長業種・高付加価値事業分野への取組み強化
- ③コンプライアンス、内部統制システム、経営課題により直結したISOの充実
- ④人材育成、モチベーション向上、環境保護対策等CSR推進

を主要な課題として、今後とも引き続き社業の発展に努める所存であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実していきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「中長期の視点から磐石な収支基盤を実現する」ための中期経営計画「中計1517」を策定し、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれらを実現するための生産体制を多能工化等の生産効率化の推進共々構築してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDC Aの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO. 1の実現に取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任（仕事を通じた風通しのよいコミュニケーションづくり）の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO. 1」の実現を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,696	540,171
受取手形及び売掛金	※2 824,760	※2 1,046,902
商品及び製品	694,993	670,500
仕掛品	541,565	528,684
原材料及び貯蔵品	186,650	214,765
繰延税金資産	40,246	30,357
その他	60,261	36,733
貸倒引当金	△11,346	△808
流動資産合計	2,917,825	3,067,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,501,137	※1 3,471,910
減価償却累計額	△2,565,361	△2,576,444
建物及び構築物 (純額)	935,776	895,466
機械装置及び運搬具	1,696,902	1,715,941
減価償却累計額	△1,500,673	△1,542,688
機械装置及び運搬具 (純額)	196,229	173,253
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	70,740	70,740
減価償却累計額	△21,747	△35,751
リース資産 (純額)	48,993	34,989
建設仮勘定	14,175	344,513
その他	384,544	400,375
減価償却累計額	△343,670	△366,410
その他 (純額)	40,874	33,965
有形固定資産合計	1,549,789	1,795,928
無形固定資産		
投資その他の資産	36,379	38,766
投資有価証券	662,651	706,626
関係会社出資金	※4 972,612	※4 1,163,686
退職給付に係る資産	—	13,934
その他	50,691	63,490
貸倒引当金	△19,700	△18,400
投資その他の資産合計	1,666,254	1,929,336
固定資産合計	3,252,422	3,764,030
資産合計	6,170,247	6,831,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 737,109	※2 818,966
設備関係支払手形	23,036	209,985
短期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	55,400	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,630	※1 131,908
リース債務	14,627	14,183
未払法人税等	24,425	16,422
圧縮未決算特別勘定	—	176,654
その他	154,446	143,821
流動負債合計	1,330,673	1,591,939
固定負債		
長期借入金	※1 115,400	※1 233,492
リース債務	37,638	24,685
繰延税金負債	104,669	159,506
修繕引当金	57,052	54,933
退職給付引当金	12,186	—
役員退職慰労引当金	124,788	96,040
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,868	9,047
その他	2,280	2,540
固定負債合計	512,881	630,243
負債合計	1,843,554	2,222,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,528,387	3,672,727
自己株式	△134,227	△146,871
株主資本合計	3,992,913	4,124,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,122	152,317
繰延ヘッジ損益	3,651	4,808
為替換算調整勘定	209,007	327,418
その他の包括利益累計額合計	333,780	484,543
純資産合計	4,326,693	4,609,152
負債純資産合計	6,170,247	6,831,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,623,191	4,655,134
売上原価	※2 3,470,114	※2 3,501,713
売上総利益	1,153,077	1,153,421
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,052,163	※1, ※2 1,030,911
営業利益	100,914	122,510
営業外収益		
受取利息	222	139
受取配当金	19,577	17,472
受取商標使用料	6,407	6,946
持分法による投資利益	76,902	108,207
為替差益	19,448	18,176
助成金収入	5,470	—
その他	2,433	3,282
営業外収益合計	130,459	154,222
営業外費用		
支払利息	9,487	5,985
手形売却損	6,337	5,357
売上割引	10,675	11,565
その他	117	140
営業外費用合計	26,616	23,047
経常利益	204,757	253,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,806
補助金収入	—	66,803
受取保険金	—	※3 253,821
その他	—	13,536
特別利益合計	—	339,966
特別損失		
災害による損失	—	※4 67,861
固定資産除却損	※5 9,437	※5 895
固定資産売却損	※5, ※6 59	—
固定資産圧縮損	—	68,049
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	176,654
特別損失合計	9,496	313,459
税金等調整前当期純利益	195,261	280,192
法人税、住民税及び事業税	32,854	33,084
法人税等調整額	23,702	47,215
法人税等合計	56,556	80,299
少数株主損益調整前当期純利益	138,705	199,893
当期純利益	138,705	199,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	138,705	199,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,447	31,195
繰延ヘッジ損益	△1,688	1,158
為替換算調整勘定	21,564	12,418
持分法適用会社に対する持分相当額	177,026	105,992
その他の包括利益合計	※ 326,349	※ 150,763
包括利益	465,054	350,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,054	350,656
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,445,431	△134,007	3,910,177
当期変動額					
剰余金の配当			△55,750		△55,750
当期純利益			138,705		138,705
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	82,955	△220	82,735
当期末残高	500,000	98,753	3,528,387	△134,227	3,992,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,324	5,338	10,417	7,431	3,917,608
当期変動額					
剰余金の配当					△55,750
当期純利益					138,705
自己株式の取得					△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,446	△1,687	198,590	326,349	326,349
当期変動額合計	129,446	△1,687	198,590	326,349	409,084
当期末残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,528,387	△134,227	3,992,913
当期変動額					
剰余金の配当			△55,553		△55,553
当期純利益			199,893		199,893
自己株式の取得				△12,644	△12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	144,340	△12,644	131,696
当期末残高	500,000	98,753	3,672,727	△146,871	4,124,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693
当期変動額					
剰余金の配当					△55,553
当期純利益					199,893
自己株式の取得					△12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,195	1,157	118,411	150,763	150,763
当期変動額合計	31,195	1,157	118,411	150,763	282,459
当期末残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	195,261	280,192
減価償却費	171,991	157,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,508	△11,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,400	△26,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,050	△28,749
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,033	△2,119
受取利息及び受取配当金	△19,799	△17,611
受取商標使用料	△6,407	△6,946
支払利息及び手形売却損	15,824	11,342
為替差損益 (△は益)	△2,542	△3,390
持分法による投資損益 (△は益)	△76,902	△108,207
有形固定資産除却損	9,437	895
有形固定資産売却損益 (△は益)	59	—
固定資産圧縮損	—	68,049
売上債権の増減額 (△は増加)	10,304	△214,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,511	14,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,033	76,418
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,806
補助金収入	—	△66,803
受取保険金	—	△253,821
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	176,654
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△17,242	1,170
その他	30,660	△2,742
小計	432,379	38,268
利息及び配当金の受取額	34,735	40,735
利息の支払額	△15,925	△11,069
商標使用料の受取額	7,565	5,436
保険金の受取額	—	253,821
法人税等の支払額	△710	△41,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,044	286,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,745	△273,215
有形固定資産の売却による収入	92	—
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△4,463
補助金の受取額	—	66,803
投資有価証券の売却による収入	—	10,120
定期預金の払戻による収入	—	10,000
出資金の払込による支出	—	△10,323
貸付けによる支出	△2,400	△700
貸付金の回収による収入	1,504	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,560	△199,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△314,068	△241,630
社債の償還による支出	△111,200	△55,400
自己株式の取得による支出	△220	△12,644
配当金の支払額	△55,785	△55,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,366	△13,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,639	△128,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,185	11,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,030	△30,525
現金及び現金同等物の期首残高	448,666	490,696
現金及び現金同等物の期末残高	※ 490,696	※ 460,171

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

株式会社光環

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	31～47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品輸入による予定取引

## b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していましたが「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は、14,175千円であります。

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していましたが「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は、23,036千円であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	201,092千円	189,002千円
土地	39,635	39,635
計	240,727	228,637

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	20,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	102,500	40,000
計	122,500	120,000

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	3,751千円	3,844千円
支払手形	21,755	25,022
計	25,506	28,866

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	293,426千円	75,297千円

## ※4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
関係会社出資金	972,612千円	1,163,686千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃荷造費	149,869千円	148,417千円
役員報酬	65,789	68,716
給料及び手当	350,664	344,273
福利厚生費	84,545	86,741
退職給付費用	△3,424	5,938
役員退職慰労引当金繰入額	16,050	12,748
旅費交通費	48,421	45,276
減価償却費	21,383	21,807
賃借料	36,249	34,351
貸倒引当金繰入額	19,344	△2,335

※2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	140,673千円	143,412千円

※3 受取保険金の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

※4 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	9,409千円	建物及び構築物 793千円
その他	28	機械装置及び運搬具 31
		その他 71
計	9,437	895

※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,382千円	54,095千円
組替調整額	—	△5,806
税効果調整前	200,382	48,289
税効果額	△70,935	△17,094
その他有価証券評価差額金	129,447	31,195
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,713	1,574
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,713	1,574
税効果額	1,025	△416
繰延ヘッジ損益	△1,688	1,158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,564	12,418
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,564	12,418
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	21,564	12,418
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	177,026	105,992
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	177,026	105,992
その他の包括利益合計	326,349	150,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	707,937	1,296	—	709,233
合計	707,937	1,296	—	709,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,296株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	3円	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月5日 取締役会	普通株式	27,874	3円	平成25年6月30日	平成25年9月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	利益剰余金	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	709,233	65,137	—	774,370
合計	709,233	65,137	—	774,370

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加65,137株は、単元未満株式の買取による増加1,137株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加64,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	27,680	3円	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	利益剰余金	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	580,696千円	540,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000	△80,000
現金及び現金同等物	490,696	460,171

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	—	4,623,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	—	4,623,191
セグメント利益	4,809	82,143	239,546	326,498	△225,584	100,914
セグメント資産	4,009,722	379,023	542,869	4,931,614	1,238,633	6,170,247
その他の項目						
減価償却費	125,121	8,722	25,658	159,501	12,490	171,991
持分法適用会社への投資額	960,015	—	—	960,015	—	960,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,738	120	—	84,858	50,880	135,738

- (注) 1. セグメント利益の調整額△225,584千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,238,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額12,490千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額50,880千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	—	4,655,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	—	4,655,134
セグメント利益	53,624	95,688	200,645	349,957	△227,447	122,510
セグメント資産	4,510,747	381,810	695,332	5,587,889	1,243,445	6,831,334
その他の項目						
減価償却費	111,394	8,139	24,249	143,782	13,615	157,397
持分法適用会社への投資額	1,151,090	—	—	1,151,090	—	1,151,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,297	780	—	68,077	4,982	73,059

- (注) 1. セグメント利益の調整額△227,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,243,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額13,615千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,982千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、国庫補助金等の受入および受取保険金による圧縮記帳額68,049千円（研磨布紙等製造販売事業68,049千円）を控除しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,078,208	500,316	44,667	4,623,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,925,328	679,239	50,567	4,655,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	465.70円	1株当たり純資産額	499.60円
1株当たり当期純利益金額	14.93円	1株当たり当期純利益金額	21.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	138,705	199,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	138,705	199,893
期中平均株式数(株)	9,291,315	9,236,339

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

代表取締役社長 下村 洋喜 (現 オカモト(株)専務取締役)

※代表者の変動に関しましては、本日付けにて、別途開示しております。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

岡本 二郎 (現 オカモト(株) 代表取締役会長)

##### ・退任予定取締役

代表取締役社長 坂爪 康一

※坂爪康一は当社会長に就任いたします。

##### ・補欠監査役候補

補欠監査役 長崎俊樹 (現 岡村総合法律事務所 パートナー)

#### ③ 就任予定日

平成27年 3月24日

### (2) その他

該当事項はありません。